

# 平成 13年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 1月 24日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

富山県

氏名 山田 寛

TEL (03) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 2月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 13年 11月期の業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 11月期	117,166	4.6	3,078	4.8	2,101	2.1
12年 11月期	122,823	6.1	2,937	8.9	2,058	104.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 11月期	1,026	-	4.52	-	-	3.6	1.7	1.8
12年 11月期	4,013	-	17.66	-	-	14.6	1.7	1.7

(注) 期中平均株式数 13年 11月期 227,181,491 株 12年 11月期 227,193,436 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 11月期	3.00	0.00	3.00	681	66.4	2.3
12年 11月期	3.00	0.00	3.00	681	-	2.5

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 11月期	121,144	29,297	24.2	128.97
12年 11月期	126,953	26,974	21.2	118.73

(注) 期末発行済株式数 13年 11月期 227,157,589 株 12年 11月期 227,193,436 株

期末自己株式数 13年 11月期 35,847 株

## 2. 14年 11月期の業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	51,000	500	300	0.00	-	-
通期	105,000	1,300	750	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 30銭

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年11月30日現在)	前 期 (平成12年11月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	50,106	63,676	13,569
現金及び預金	8,739	10,231	1,491
受取手形	5,960	8,451	2,490
売掛金	14,221	15,793	1,572
有価証券	628	7,661	7,033
製品等	8,214	7,820	393
原材料及び貯蔵品	2,804	2,953	149
仕掛品	6,018	6,956	937
前払費用	176	136	40
繰延税金資産	2,850	3,018	167
未収入金	378	395	17
その他の流動資産	218	421	202
貸倒引当金	105	165	60
固定資産	71,037	63,277	7,760
有形固定資産	42,483	40,360	2,123
建物	9,452	8,780	671
構築物	609	520	89
機械及び装置	24,563	23,413	1,150
車両及び運搬具	47	55	7
工具器具及び備品	998	876	121
土地	6,289	6,583	293
建設仮勘定	522	130	392
無形固定資産	709	858	149
ソフトウェア	646	810	164
施設利用権	63	48	14
投資等	27,844	22,058	5,786
投資有価証券	8,991	2,117	6,873
子会社株式及び出資金	13,108	12,739	369
長期貸付金	1,069	1,116	46
長期前払費用	60	39	21
繰延税金資産	2,807	4,260	1,452
その他の投資	2,059	1,964	95
貸倒引当金	252	177	74
資産合計	121,144	126,953	5,809

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,023百万円	106,543百万円
2. 受取手形割引高	9,009百万円	8,741百万円
3. 保証債務	12,424百万円	8,830百万円
4. 自己株式の数	35,847株	1,319株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年11月30日現在)	前 期 (平成12年11月30日現在)	増 減
( 負債の部 )			
流動負債	60,892	65,502	4,610
支払手形	10,702	11,004	301
買掛金	16,575	19,018	2,443
短期借入金	26,607	26,560	46
未払金	3,059	3,057	1
未払費用	3,343	4,703	1,359
未払法人税等	206	843	637
前受金	56	102	46
預り金	206	209	3
その他の流動負債	135	2	132
固定負債	30,954	34,475	3,520
社債	2,000	-	2,000
長期借入金	16,772	20,853	4,081
退職給与引当金	-	12,628	12,628
退職給付引当金	11,183	-	11,183
役員退職慰労引当金	135	-	135
その他の固定負債	863	993	129
負債合計	91,846	99,978	8,131
( 資本の部 )			
資本金	13,346	13,346	-
法定準備金	9,080	9,008	72
資本準備金	8,727	8,727	-
利益準備金	353	281	72
剰余金	4,859	4,619	239
別途積立金	2,200	2,200	-
当期末処分利益	2,659	2,419	239
(うち当期純利益(純損失))	(1,026)	(4,013)	5,039
その他有価証券評価差額金	2,016	-	2,016
自己株式	6	-	6
資本合計	29,297	26,974	2,322
負債及び資本合計	121,144	126,953	5,809

(注) 5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 備 品 等	前 期 備 品 等
(1)取得価額相当額	1,644百万円	1,699百万円
減価償却累計額相当額	824百万円	919百万円
期末残高相当額	819百万円	780百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	333百万円	302百万円
1 年 超	657百万円	497百万円
合 計	990百万円	799百万円
(3)支払リース料	384百万円	370百万円
減価償却費相当額	336百万円	345百万円
支払利息相当額	20百万円	21百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

## 6. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	7百万円	8百万円
1 年 超	17百万円	24百万円
合 計	24百万円	33百万円

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		増 減
		%		%	
( 経 常 損 益 の 部 )					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	117,166	100.0	122,823	100.0	5,656
営 業 費 用	114,087	97.4	119,886	97.6	5,798
売 上 原 価	99,456	84.9	104,711	85.3	5,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,631	12.5	15,174	12.4	542
営 業 利 益	3,078	2.6	2,937	2.4	141
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	1,034	0.9	1,350	1.1	316
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249		266		17
其 他 の 営 業 外 収 益	784		1,084		299
営 業 外 費 用	2,011	1.7	2,229	1.8	217
支 払 利 息	860	0.7	1,200	1.0	339
其 他 の 営 業 外 費 用	1,150		1,029		121
経 常 利 益	2,101	1.8	2,058	1.7	42
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 利 益	726		67		658
固 定 資 産 売 却 益	395		10		384
投 資 有 価 証 券 売 却 益	331		10		321
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		46		46
特 別 損 失	895		8,855		7,959
投 資 有 価 証 券 評 価 損	260		14		246
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損	98		1,490		1,392
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24		274		249
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		6,717		6,717
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	511		358		153
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	1,932	1.6	6,728	5.5	8,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	730		928		197
法 人 税 等 調 整 額	175		3,643		3,819
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	1,026	0.9	4,013	3.3	5,039
前 期 繰 越 利 益	1,632		2,797		1,164
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		3,634		3,634
当 期 未 処 分 利 益	2,659		2,419		239

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	前 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)
当 期 未 処 分 利 益	2,659	2,419
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	72
利 益 配 当 金	681 (1株につき3円)	681 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	24	33
次 期 繰 越 利 益	1,953	1,632

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 建物、機械及び装置は定額法

その他の有形固定資産は定率法

無形固定資産 …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（14,918百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、翌期から費用処理（定額法）することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が 288 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 274 百万円増加しております。

また、退職給与引当金および未払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、主として有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は 94 百万円減少し、税引前当期純利益は 23 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 4,042 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

平成14年1月24日

(株)不二越

## 役員の変動について (平成14年2月22日付)

今般、経営体制の強化をはかるため、取締役の一部改選を行なうことと致しました。

### 新任取締役候補

取締役 のがみ あきら 野上 彰 (現 中日本支社長)  
取締役 たなか ゆきひこ 田中 幸彦 (現 部品事業部長)  
取締役 ひだの ふみひで 飛弾野文英 (現 機械工具事業部長)

### 退任予定取締役

常務取締役 しらいし てつお 白石 哲男 (当社常任顧問、(株)ナチ東北精工監査役に就任の予定)  
取締役 おおいし かつみ 大石 勝巳 (ナチ鋼材(株)常務取締役に就任の予定)

### 昇格予定

常務取締役 ながお まさひろ 長尾 正弥 (現 取締役国際営業担当)

以上



## 新任取締役候補の略歴

の が み  
野上

あ き ら  
彰

1947年（昭和22）6月30日生 54歳、富山県出身  
70年3月 東北大学 工学部卒業  
70年4月 当社入社  
97年2月 工具製造所長  
2001年2月 東日本支社長  
01年12月 中日本支社長（現職）

た な か  
田中

ゆ き ひ こ  
幸彦

1948年（昭和23）4月11日生 53歳、富山県出身  
72年3月 金沢大学 工学部卒業  
72年4月 当社入社  
95年3月 軸受製造所長  
2000年12月 部品事業部 副事業部長  
01年6月 部品事業部長（現職）

ひ だ の  
飛弾野

ふ み ひ で  
文英

1950年（昭和25）11月5日生 51歳、富山県出身  
76年3月 北海道大学 工学部卒業  
76年4月 当社入社  
99年2月 機械工具事業部 工具技術部長  
99年12月 機械工具事業部 副事業部長  
2001年2月 機械工具事業部長（現職）